

経営比較分析表（令和6年度決算）

大分県 豊後大野市

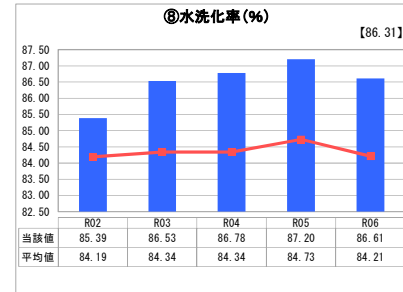
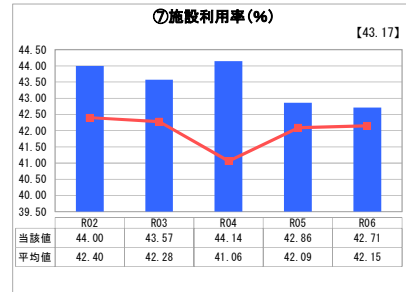
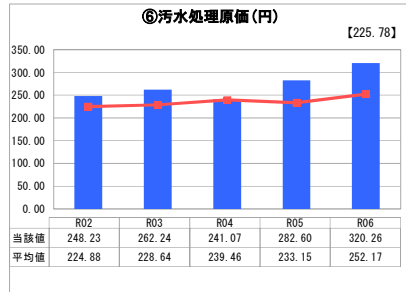
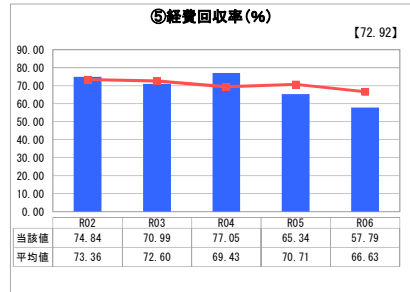
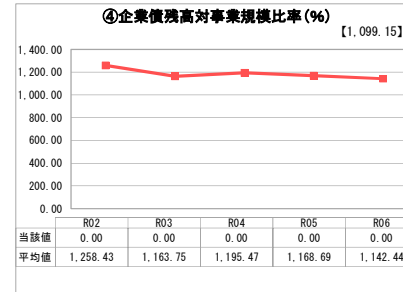
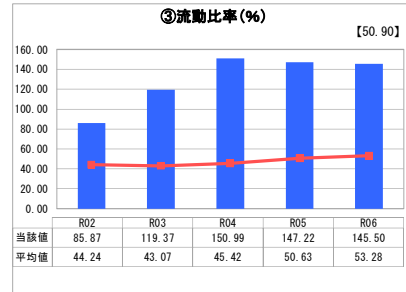
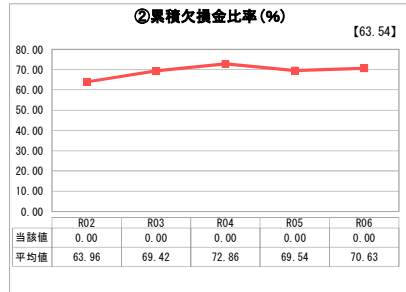
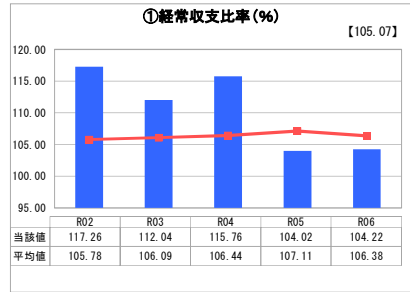
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	87.62	3.53	98.27	3,680

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,998	603.14	53.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,120	0.77	1,454.55

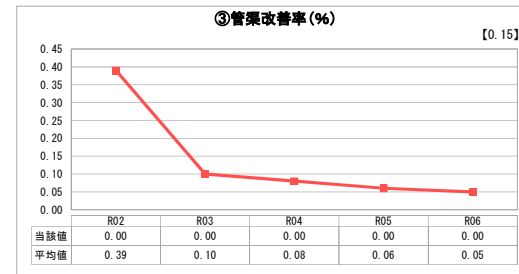
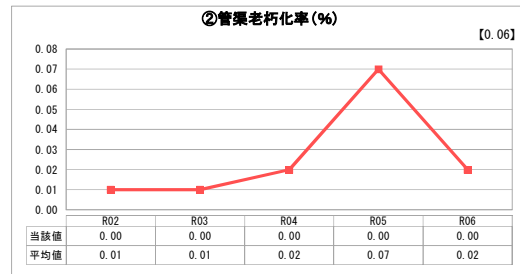
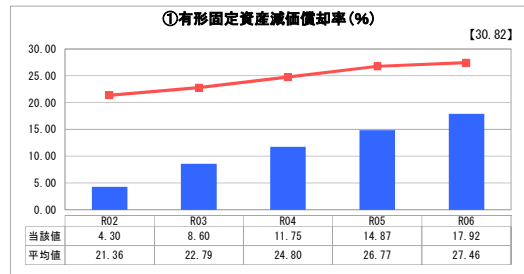
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①『経常収支比率』・・・経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標。処理場にかかる経費等の減少により微増した。
- ②『累積欠損金比率』・・・営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。欠損金は全く健全な状況といえる。
- ③『流動比率』・・・流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払い能力を表す指標。昨年度と比較して比率が低下しているが全国・類似団体平均を上回っている。
- ④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
- ⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。使用料収入が減少し、経費が増加したことにより回収率が低下した。令和10年、16年に使用料をそれぞれ12%増額改定を行い、使用料収入の増を図る。引き続き経費削減可能な部分を模索する。
- ⑥『汚水処理原価』・・・有収水量1㎡当たりについて、汚水処理に係るコストを表した指標。処理場にかかる経費等の増加により、汚水処理原価が上昇した。全国・類似団体平均よりも高いため維持管理費の節減に努める必要がある。
- ⑦『施設利用率』・・・処理能力に対する汚水処理量の割合で、施設の利用状況を判断する指標。全国・類似団体平均と同程度だが、更なる利用率向上に努める必要がある。
- ⑧『水洗化率』・・・実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を表した指標。全国・類似団体平均と同程度だが、更なる水洗化率向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。平成16年に整備完了した比較的新しい施設であることから低く抑えられている。
- ②『管路経年化率』・・・法定耐用年数を超えた管路経年の割合を表す指標。平成16年に整備完了した比較的新しい施設であることから低く抑えられている。
- ③『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管路経年の割合を表す指標。供用開始後25年経過しているが、管渠の更新は行っていない。

全体総括

平成11年度末に供用開始し、平成16年に整備完了した施設。令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し企業会計化を行った。比較的新しい施設であることから老朽化に関する指標は全国・類似団体平均を大きく下回り良好であり、経営についても、ほぼ全国・類似団体平均の運営ができており、計画している使用料改定などで収入を増やし、来る更新時期にも備えたい。物価高騰等による経費の増加、区域内人口の減少が進んでいることから、今後も引き続き未接続世帯への普及促進に努め、水洗化人口の増、有収率の向上を目指すと共に効率的な経営に努める必要がある。

公営企業の人材は市（自治体）の人材であり、その人材確保自体が難しい傾向となっており、適切な人材配置を要求していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。